事務事業名	行政改革推進事業			事業コード	02010140101
所管部署	行政経営課	電話	50-3016	記入者名	谷根　康弘
事業対象	市民及び市職員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例及び同施行規則、坂井市公の施設における指定管理者の候補者選定委員会規則、坂井市指定管理者評価委員会設置要綱、坂井市行政改革推進本部設置要綱等			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市行政改革大綱・実施計画、公共施設マネジメント白書、補助金等交付基準・見直し方針、指定管理者募集・モニタリング・候補選定係る審査マニュアル、指定管理者制度運用に関する指針、行政評価入力手順書			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

「上質な行政サービスの提供による市民満足度向上」および「経営感覚を意識した効率的で効果的な行政運営」の２つを基本方針とした「第2次坂井市行政改革大綱」に基づく実施計画を策定するとともに、その実施計画における具体的な取り組みについての検証を行いながら、行政改革の着実な推進を図る。

【事業の目的】
　行政改革大綱に基づく全庁的な取り組みの推進及び各所管部署が取り組むべき行政改革への取り組みに対して指導助言し、もって効果的効率的な行政運営の推進を図る。

【事業の概要】
◆行政改革の推進
　報償費
　行政改革推進協議会委員謝礼　65千円
　指定管理者評価・選定委員会委員謝礼　92千円
　需用費食糧費（会議用お茶代）　7千円
【事業の成果と改善点等】
第２次行政改革大綱の策定を受け、具体的な取り組み内容となる実施計画を設定し、全庁的な行政改革の推進を図った。□事務事業評価による事業の見直し、補助金の交付状況の公表及び交付規則の一部改正により適正化を図った。指定管理者制度においては、期間満了施設（坂井市体育施設）の募集・選定を行い拡充を図った。　また、公共施設マネジメント白書において示した今後の方向性について、第２次行政改革大綱実施計画の中で、各施設の進捗状況について管理するとともに、施設状況の継続的把握のためのデータの収集を行った。今後、白書に示した施設の方向性を実現していくには、市民との情報共有による理解を進める必要がある。

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費

			平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
コスト	事業費	報酬		千円		千円		千円		千円
		委託費		千円	950	千円		千円		千円
		需用費	7	千円	1,760	千円		千円		千円
		役務費		千円		千円		千円		千円
		その他	157	千円	598	千円		千円		千円
		事業費合計	164	千円	3,308	千円		千円		千円
	人件費	正職員	4.00 人	28,436 千円	5.00 人	35,545 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.00 人	28,436 千円	5.00 人	35,545 千円	人	千円	人	千円
	総事業費			28,600 千円		38,853 千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円
		使用料･手数料		千円		千円		千円		千円
		分担金･負担金		千円		千円		千円		千円
		地方債		千円		千円		千円		千円
		その他		千円	2,700	千円		千円		千円
	一般財源			28,600 千円		36,153 千円		千円		千円
	財源合計			28,600 千円		38,853 千円		千円		千円

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
成果	坂井市第2次行政改革大綱実施計画達成率	項目	目標値	13	達成率	6	達成率		達成率		達成率
			実績値	8	61.54	6	100		---		---
活動	全事務事業に占める改善するべき事務事業の割合	%	目標値	16.0	達成率	18.0	達成率	20.0	達成率	30.0	達成率
			実績値			17.1	95	19.1	95.5	27.6	92
活動	指定管理者制度導入施設数	施設	目標値	59	達成率	61	達成率	57	達成率	58	達成率
			実績値	58	98.31	58	95.08	57	100	58	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【前年度改善案に対する取組状況】

すぐにできる改善提案	第２次行政改革大綱に基づいた実施計画の推進を図る。 公共施設マネジメント白書の方向性を市民に周知説明し理解を求める。
目標年度　平成25　年度	
取組状況	事務事業評価と併せて補助金の見直しに向けてのヒアリングの実施。 税外債権管理の推進を図るため、ＷＧにより検討を実施。 受益者負担金の適正化に関する基本方針（案）の策定。
中長期的に取り組むべき改善提案	第２次坂井市行政改革大綱（計画実施年度：Ｈ２４年度～Ｈ２８年度）に基づき策定した１１９項目の行政改革実施計画を着実に推進する。
目標年度　平成28　年度	
取組状況	担当課から提出された実施計画の取り組み内容（平成24年度実績、平成25年度予定）について、行政経営課によるヒアリングを実施し、さらに、公共施設マネジメント白書に関連する実施計画については、副市長によるヒアリングも実施する中で、進捗管理を行った。その後、取りまとめを行い、進捗状況を議会及び行政改革推進協議会に報告し意見を求めた。

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A．薄れていない B．少し薄れている C．薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A．妥当である B．あまり妥当でない C．妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A．偏っていない B．多少偏っている C．偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A．できない B．検討の余地あり C．できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができませんか？	A．できない B．検討の余地あり C．できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A．余地はない B．検討の余地あり C．見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A．順調である B．あまり順調でない C．順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A．余地はない B．検討の余地あり C．見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A．できない B．検討の余地あり C．できる	A

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判理断由	第２次行政改革大綱（計画実施年度：Ｈ２４年度～Ｈ２８年度）に基づき、１１９項目の実施計画を基本に行政改革を推進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	－－	年度を目安
判理断由	基本項目である「質の高いサービスの提供」、「協働のまちづくり」、「最適な行政運営の推進」、「持続可能な財政運営」に沿って、１１９項目の実施計画に基づき行政改革の推進を図ります。			
ｺｽﾄ投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判理断由	今後の公共施設マネジメントの適正化を図るための必要なシステムを導入します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	－－	年度を目安
判理断由	現状の人員で事業を進めます。			

すぐにできる改善提案	H24.3に作成した公共施設マネジメント白書に記載されてる公共施設のデータはH22のものであり、年々情報が色あせてきています。また、これらのデータを更新し分析を行うためには、相当の時間と労力を費やさなければできない現状にあります。このため、公共施設の利用状況、コスト状況のデータ集積や、集積したデータの分析が容易となるシステムを導入し、今後の公共施設マネジメントの適正化を図ります。
目標年度　平成26　年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	第２次行政改革大綱（計画実施年度：Ｈ２４年度～Ｈ２８年度）に基づき策定した１１９項目の実施計画を着実に推進していきます。
目標年度　平成28　年度	